

四 半 期 報 告 書

(2014年度第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

ソフトバンク株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【役員の状況】	23
第4 【経理の状況】	24
1 【要約四半期連結財務諸表】	25
2 【その他】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
第1 【保証会社情報】	66
1 【保証の対象となっている社債】	66
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	66
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	67
第2 【保証会社以外の会社の情報】	67
第3 【指数等の情報】	67

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本四半期報告書における社名または略称

本四半期報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク(株)」	ソフトバンク(株) (単体)
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間	2014年3月31日に 終了した1年間
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (9月30日に終了した3カ月間) (百万円)	2,598,612 (1,717,543)	4,104,364 (2,112,148)	6,666,651
営業利益 (百万円)	737,171	596,658	1,077,044
親会社の所有者に帰属する 純利益 (百万円) (9月30日に終了した3カ月間)	410,167 (165,790)	560,710 (483,136)	520,250
親会社の所有者に帰属する 包括利益 (百万円)	188,040	681,446	444,615
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,747,752	2,558,277	1,930,441
総資産額 (百万円)	15,608,820	18,504,445	16,690,127
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (円) (9月30日に終了した3カ月間)	344.20 (139.11)	471.74 (406.44)	436.95
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益 (円)	343.70	471.25	434.68
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.2	13.8	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451,229	682,348	860,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,102,052	△736,984	△2,718,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,410,281	510,476	2,359,375
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,183,600	2,449,612	1,963,490

- (注) 1. ソフトバンク株は要約四半期連結財務諸表を作成していませんので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 上記指標は国際会計基準 (IFRS) により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
4. 本報告書において、第2四半期連結会計期間は「9月30日に終了した3カ月間」、第2四半期連結累計期間は「9月30日に終了した6カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。
5. IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2 【事業の内容】

2014年9月30日に終了した6カ月間（以下「当第2四半期累計期間」）において、ソフトバンク㈱および関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期累計期間における主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

（移動通信事業）

イー・アクセス㈱は2014年6月1日に㈱ウィルコムを吸収合併し、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更しました。

（参考）

主要な子会社の異動（2013年4月～2014年9月）

→ 連結対象期間
○ 異動日

	2014年3月期				2015年3月期	
	2013年6月30日 に終了した 3カ月間	2013年9月30日 に終了した 3カ月間	2013年12月31日 に終了した 3カ月間	2014年3月31日 に終了した 3カ月間	2014年6月30日 に終了した 3カ月間	2014年9月30日 に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	前年同期				当第2四半期累計期間	
移動通信事業						
ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱	○ (4月1日 子会社化)					
ワイモバイル㈱ (旧イー・アクセス㈱) (注1)					○ (6月1日 イー・アクセス㈱が吸収合併)	
㈱ウィルコム		○ (7月1日 子会社化)				
Supercell Oy			○ (10月31日 子会社化)			
Brightstar Corp. (注2)				○ (1月30日 子会社化)		
スプリント事業						
Sprint Corporation		○ (7月10日 子会社化)				

(注) 1 ワイモバイル㈱のADSLサービスの業績は固定通信事業に含まれています。

2 従前より移動通信事業に属していたソフトバンクBB㈱のコマース&サービス事業は、2014年4月1日、新設されたソフトバンクコマース&サービス㈱に承継され、同日付でソフトバンクコマース&サービス㈱はBrightstar Corp.の子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または2014年3月31日に終了した1年間（以下「前年度」）の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

2014年9月30日に終了した3カ月間（以下「当第2四半期」）において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期) (注1)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	2,598,612	4,104,364	1,505,752	57.9%
営業利益	737,171	596,658	△140,513	△19.1%
(うち) 企業結合に伴う 再測定による利益	253,886	—	△253,886	—
税引前利益	628,368	995,781	367,413	58.5%
(うち) 持分変動利益	546	599,275	598,729	—
純利益	445,512	608,441	162,929	36.6%
親会社の所有者に 帰属する純利益	410,167	560,710	150,543	36.7%

(注) 1 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

当第2四半期累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は4,104,364百万円となり、2013年9月30日に終了した6カ月間（以下「前年同期」）と比較して1,505,752百万円（57.9%）増加しました。

これは主に、前年同期においては、スプリントの業績が2013年7月11日から同年9月30日まで反映されているのに対し、当第2四半期累計期間においては、同社の業績が全期間にわたり反映され、スプリント事業の売上高が1,022,495百万円増加したことによるものです。

また、移动通信事業の売上高が506,874百万円増加したことも増収に寄与しました。これは、2014年3月31日に終了した1年間（以下「前期」）においては、ブライトスター（注2）の業績が2014年1月30日から同年3月31日まで、スーパーセルの業績が2013年10月31日から2014年3月31日までそれぞれ買収後に反映され、前年同期においては反映されていないのに対し、当第2四半期累計期間においては、ブライトスターの売上高362,232百万円（連結消去前）とスーパーセルの売上高が計上されたことなどによるものです。

(注) 2 「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるブライトスターの業績については、2014年4月1日に同社の子会社となったソフトバンクコマース&サービス㈱の業績を除いた数値を記載しています。なお、ソフトバンクコマース&サービス㈱の業績およびその前身であるソフトバンクBB㈱のコマース&サービス事業の業績は、従前より移動通信事業に含まれています。

(b) 売上原価

売上原価は2,440,650百万円となり、前年同期と比較して1,036,827百万円(73.9%)増加しました。これは主に、当第2四半期累計期間においては、スプリントの売上原価が全期間にわたり計上され、スプリント事業の売上原価が663,229百万円増加したことや、移動通信事業におけるブライトスターの売上原価が328,014百万円(連結消去前)計上されたことによるものです。また、ソフトバンクモバイル㈱(連結消去前)においては、商品原価が減少した一方で、減価償却費や通信設備使用料が増加したことなどにより、売上原価が増加しました。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,057,330百万円となり、前年同期と比較して350,701百万円(49.6%)増加しました。これは主に、当第2四半期累計期間においては、スプリントの販売費及び一般管理費が全期間にわたり計上され、スプリント事業の販売費及び一般管理費が271,149百万円増加したことによるものです。また、スーパーセルの販売費及び一般管理費が計上されたことも影響しました。なお、ソフトバンクモバイル㈱(連結消去前)においては、販売数^(注3)の減少により販売手数料が減少したことなどにより、販売費及び一般管理費が減少しました。

(注) 3 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

(d) 企業結合に伴う再測定による利益

当第2四半期累計期間は、企業結合に伴う再測定による利益の計上はありませんでした。前年同期は、ガンホーおよび㈱ウィルコム^(注4)の支配獲得時に、当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、253,886百万円を計上していました。

(注) 4 2014年6月1日に㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱(現ワイモバイル㈱)に吸収合併されました。

(e) その他の営業損益

その他の営業損益は、9,726百万円の損失となり、前年同期から4,851百万円悪化しました(前年同期は4,875百万円の損失)。これは主に、スプリントにおける人員削減関連費用17,130百万円(前年同期は4,026百万円)を計上したことによるものです。

(f) 営業利益

(a)～(e)の結果、営業利益は596,658百万円となり、前年同期と比較して140,513百万円(19.1%)減少しました。ソフトバンクモバイル㈱において26,004百万円(連結消去前)、スプリント事業において95,246百万円それぞれ利益が増加したほか、スーパーセルの利益が計上されたものの、前年同期に253,886百万円を計上した企業結合に伴う再測定による利益が当第2四半期累計期間には計上されなかったことにより、減益となりました。なお、当第2四半期累計期間の営業利益の金額と、前年同期の営業利益から企業結合に伴う再測定による利益を除いた金額を比較すると、当第2四半期累計期間の営業利益が113,373百万円(23.5%)上回っています。

(g) 財務費用

財務費用は171,249百万円となり、前年同期と比較して65,387百万円(61.8%)増加しました。これは主に、当第2四半期累計期間においては、スプリントの支払利息が全期間にわたり計上されていることによるものです。

(h) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は19,296百万円の損失となり、前年同期から15,516百万円悪化しました(前年同期は3,780百万円の損失)。これは主に、アリババの純損失79,086百万円(797百万米ドル)の当社持分である27,595百万円の投資損失を計上したことによるものです。

アリババの純損失には、同社が発行した転換優先株 (Convertible Preference Shares) の公正価値の増加に伴い認識した損失398,716百万円 (3,882百万米ドル) が含まれています。なお、当該転換優先株は、負債に計上し公正価値測定を行うとともに公正価値の変動を純損益に認識しますが、アリババの開示に用いられる米国会計基準ではMezzanine Equityに払込金額で計上され、その後公正価値測定は行われず、損益は発生しません。

また、アリババが2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、当該転換優先株は普通株式に転換され、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、持分変動利益として計上されました。

(i) 持分変動利益

持分変動利益は599,275百万円となり、前年同期と比較して598,729百万円増加しました。これは主に、アリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株が普通株式に転換されたことなどにより、同社に係る持分変動利益599,141百万円を計上したことによるものです。

(j) その他の営業外損益

その他の営業外損益は9,607百万円の損失となり、前年同期から9,900百万円悪化しました (前年同期は293百万円の利益)。

- ・ 受取利息は前年同期から17,257百万円減少し、2,027百万円となりました。
- ・ デリバティブ関連損益は前年同期から24,423百万円改善し、1,401百万円の損失となりました。
- ・ 有価証券売却損益は3,220百万円の損失となりました (前年同期は11,367百万円の利益)。
- ・ 持分法投資の減損損失を19,393百万円計上しました (前年同期は計上なし)。
- ・ 持分法適用に伴う再測定による利益を6,249百万円計上しました (前年同期は計上なし)。

これらに関する詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記17. その他の営業外損益」をご参照ください。

(k) 税引前利益

(f)～(j)の結果、税引前利益は995,781百万円となり、前年同期と比較して367,413百万円 (58.5%) 増加しました。

(l) 法人所得税

法人所得税は387,340百万円となり、前年同期と比較して204,484百万円 (111.8%) 増加しました。なお、アリババに係る持分変動利益について、税効果を認識しています。

(m) 純利益

(k)～(l)の結果、純利益は608,441百万円となり、前年同期と比較して162,929百万円 (36.6%) 増加しました。

(n) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)、ガンホー、スプリントおよびスーパーセルなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を(m)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は560,710百万円となり、前年同期と比較して150,543百万円 (36.7%) 増加しました。

(o) 包括利益

包括利益合計は752,181百万円となり、前年同期と比較して544,649百万円 (262.4%) 増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は681,446百万円 (前年同期比493,406百万円 (262.4%) 増加) となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における移動通信サービスの提供 携帯端末やアクセサリ類の販売 パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 	ソフトバンクモバイル(株) ワイモバイル(株) Wireless City Planning(株) Brightstar Corp. ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 スプリントによる固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 これらに付随するサービスの提供 	ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクBB(株) ワイモバイル(株) ヤフー(株)
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 	ヤフー(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンクホークス(株)	

(注) 5 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益=各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

(a) 移動通信事業

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	1,386,527	1,893,401	506,874	36.6%
セグメント利益	356,457	401,635	45,178	12.7%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して506,874百万円(36.6%)増加の1,893,401百万円となりました。これは主に、ブライトスターおよびスーパーセルの売上高が、前年同期においては計上されていないのに対し、当第2四半期累計期間においては、ブライトスターの売上高362,232百万円(連結消去前)とスーパーセルの売上高がそれぞれ計上されたことによるものです。また、ソフトバンクモバイル(株)の売上高は、携帯端末の出荷台数(注6)の減少により物販売上が減少したものの、累計契約数の増加に伴うサービス売上の伸びがこれを補い、23,593百万円(連結消去前)増加しました。

セグメント利益は、前年同期と比較して45,178百万円(12.7%)増加の401,635百万円となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において、サービス売上が増加したことに加えて、営業費用が減少し、26,004百万円(連結消去前)の増益となったことによるものです。同社の営業費用においては、出荷台数および販売数の減少などに伴い、主に商品原価および販売手数料が減少しました。また、スーパーセルの利益が計上されたことも増益に寄与しました。

(注)6 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンクモバイル(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

<当事業の営業概況>

(以下はソフトバンクモバイル(株)の主要事業データです)

・契約数

2014年9月30日(以下「当第2四半期末」)におけるソフトバンクモバイル(株)の累計契約数は37,047千件となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル(株)の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、1,122千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレット端末や、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

・ARPU

当第2四半期におけるソフトバンクモバイル(株)のARPU(注7)は、2013年9月30日に終了した3カ月間(以下「前年同四半期」)から260円減少の4,260円となりました。ARPUの減少は、3G契約と比較してデータ通信利用料が高いLTE契約数の増加などがARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末の増加や、音声端末における通話利用の減少が影響したことなどによるものです。

(注)7 ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、「(参考 ソフトバンクモバイル(株)の主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

・販売数

当第2四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル(株)の販売数は、前年同期と比較して212千件減少の5,961千件となりました。

これは主に、顧客の携帯端末の利用期間が伸びていることが影響し、機種変更数が減少したことによるものです。なお当第2四半期においては、iPhone(注8)の販売が好調に推移し、前年同四半期と比較して販売数が増加しました。

(注)8 iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

・解約率および機種変更率

当第2四半期におけるソフトバンクモバイル(株)の解約率(注7)は1.27%となり、前年同四半期と比較して0.15ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約が増加したことによるものです。

機種変更率(注7)は1.32%となり、前年同四半期と比較して0.09ポイント上昇しました。これは主に、iPhoneの機種変更が進んだことによるものです。

(参考 ソフトバンクモバイル(株)の主要事業データの定義および算出方法)

i. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入
(10円未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

(ARPUの算出には、通信モジュールに係る収入および契約数は含みません)

ii. 解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数 : 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

iii. 機種変更率

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

機種変更数 : 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	760,941	1,783,436	1,022,495	134.4%
セグメント利益	△18,520	76,726	95,246	—
(参考)				
スプリントにおける 人員削減関連費用 (その他の営業損益)	△4,026	△17,130	△13,104	—

(注) 9 スプリント事業には、2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は前年同期と比較して1,022,495百万円(134.4%)増加し1,783,436百万円となりました。これは主に、前年同期においてはスプリントの業績が2013年7月11日から2013年9月30日まで反映されているのに対し、当第2四半期累計期間においては同社の業績が全期間にわたり反映されていることによるものです。

セグメント利益は、前年同期の18,520百万円のセグメント損失から95,246百万円改善し、76,726百万円となりました。これは主に、不要となった一部の旧式の通信設備の償却が2013年12月までに終了したため、減価償却費が減少したことによるものです。また、ネットワークの強化・改善が進んだことに伴い、ローミング費用やネットワーク費用が減少したことも損益の改善に寄与しました。

なお、スプリントにおける人員削減関連費用は、当社の連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。

<当事業の営業概況>

当第2四半期累計期間におけるスプリントの純増契約数は150千件となり、この結果、当第2四半期末における累計契約数は55,037千件となりました。

このうち、スプリント・プラットフォーム(注10)の純増契約数は370千件となりました。これは主に、携帯電話端末契約数の減少などによりポストペイドで453千件の純減となったほか、ライフライン・アシスタンス・プログラム(注11)の年次更新を行わなかった顧客がいた影響などで、プリペイドで507千件の純減となった一方、自動車向けモジュール契約数の増加などによりホールセールで1,330千件の純増となったことによるものです。この結果、当第2四半期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は53,921千件となりました。

また、当第2四半期において、スプリント・プラットフォームのARPU(注12)はポストペイドで60.58米ドルおよびプリペイドで27.19米ドルとなりました。同プラットフォームの解約率(注12)は、ポストペイドで2.18%およびプリペイドで3.76%となりました。

(注) 10 スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。

11 米国において通信事業者が政府関連基金からの補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラム。

12 スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、「(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)

i. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入

(1セント未満を四捨五入して開示しています)

ARPU=通信サービス売上÷稼働契約数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数(月初契約数+月末契約数)÷2の合計値

ii. 解約率

解約率=解約数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数：当該期間における解約総数

ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数(月初契約数+月末契約数)÷2の合計値

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	270,369	264,303	△6,066	△2.2%
セグメント利益	60,243	53,346	△6,897	△11.4%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して6,066百万円(2.2%)減少の264,303百万円となりました。これは主に、ワイモバイル(株)においてADSLサービスの売上が減少したほか、ソフトバンクテレコム(株)において、前年同期に一時的な事業者間接続料収入があった影響によるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して6,897百万円(11.4%)減少の53,346百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、ソフトバンクテレコム(株)において、法人向け通信サービスのネットワーク構築などに係る費用が増加したことによるものです。

(d) インターネット事業

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	196,290	198,305	2,015	1.0%
セグメント利益	94,867	89,525	△5,342	△5.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して2,015百万円(1.0%)増加の198,305百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において月額ストア出店料無料化をはじめとするイーコマース事業の新戦略により同事業の売上が減少した一方で、ディスプレイ広告(注13)をはじめとする広告事業の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して5,342百万円(5.6%)減少の89,525百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において、イーコマース事業が減収となったことに加えて、同事業の販売促進費が増加したことによるものです。また、広告事業やビッグデータ、セキュリティの強化に係る継続的な設備投資を行っていることにより、減価償却費などが増加したことも影響しました。

(注) 13 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」を含む。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第2四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末) (注14)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減	増減率
資産合計	16,690,127	18,504,445	1,814,318	10.9%
負債合計	13,859,745	14,979,380	1,119,635	8.1%
資本合計	2,830,382	3,525,065	694,683	24.5%

(参考)

為替レート 1米ドル	102.92円	109.45円	6.53円	6.3%
---------------	---------	---------	-------	------

(注) 14 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
現金及び現金同等物	1,963,490	2,449,612	486,122
スプリント	511,562	452,604	△58,958
営業債権及びその他の債権	1,669,545	1,689,260	19,715
スプリント	370,564	422,433	51,869
その他の金融資産	164,727	187,964	23,237
棚卸資産	251,677	342,430	90,753
その他の流動資産	281,535	274,965	△6,570
流動資産合計	4,330,974	4,944,231	613,257

流動資産合計は4,944,231百万円となり、2014年3月31日（以下「前期末」）と比較して613,257百万円（14.2%）増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が486,122百万円、ブライトスターにおける増加などにより棚卸資産が90,753百万円、それぞれ前期末から増加したことによるものです。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有形固定資産	3,586,327	3,831,945	245,618
スプリント	1,472,679	1,693,131	220,452
のれん	1,539,607	1,559,911	20,304
スプリント	286,258	302,409	16,151
無形資産	6,177,701	6,414,190	236,489
スプリント	5,303,382	5,534,115	230,733
FCCライセンス(注15)	3,709,526	3,925,399	215,873
スプリント	3,709,526	3,925,399	215,873
顧客基盤	677,494	616,832	△60,662
スプリント	579,885	531,103	△48,782
商標権	675,450	716,492	41,042
スプリント	663,150	704,376	41,226
ソフトウェア	647,386	706,115	58,729
ゲームタイトル	166,522	139,473	△27,049
その他	301,323	309,879	8,556
持分法で会計処理 されている投資	304,318	887,272	582,954
その他の金融資産	401,693	515,856	114,163
繰延税金資産	182,246	170,957	△11,289
その他の非流動資産	167,261	180,083	12,822
非流動資産合計	12,359,153	13,560,214	1,201,061

(注) 15 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

非流動資産合計は13,560,214百万円となり、前期末と比較して1,201,061百万円(9.7%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 持分法で会計処理されている投資は887,272百万円となり、前期末から582,954百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益を計上したことによるものです。
- ・ 有形固定資産は3,831,945百万円となり245,618百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、ネットワーク強化のために通信設備を新規に取得したことに加え、当第2四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、有形固定資産が220,452百万円増加したことによるものです。
- ・ 無形資産は6,414,190百万円となり前期末から236,489百万円増加しました。これは主に、当第2四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりFCCライセンス(注15)(会計上は非償却資産)が215,873百万円増加したことによるものです。一方、規則的な償却などにより顧客基盤が60,662百万円、ゲームタイトルが27,049百万円、それぞれ減少しました。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有利子負債	1,147,899	1,452,103	304,204
スプリント	101,977	88,454	△13,523
短期借入金	270,529	229,944	△40,585
1年内返済予定の 長期借入金	393,566	469,439	75,873
1年内償還予定の 社債	139,300	103,739	△35,561
スプリント	64,433	48,665	△15,768
1年内返済予定の リース債務	264,295	370,842	106,547
1年内償還予定の 優先出資証券	—	200,000	200,000
その他	80,209	78,139	△2,070
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,789,367	83,411
その他の金融負債	5,847	10,557	4,710
未払法人所得税	246,013	183,173	△62,840
引当金	93,115	65,488	△27,627
その他の流動負債	568,366	577,162	8,796
流動負債合計	3,767,196	4,077,850	310,654

流動負債合計は4,077,850百万円となり、前期末と比較して310,654百万円(8.2%)増加しました。これは主に有利子負債が前期末から304,204百万円増加したことによるものです。有利子負債の増加は主に、子会社のSFJ Capital Limitedが2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券200,000百万円について、2015年5月以降所持人の選択に基づく現金償還が可能になることから、非流動負債から振り替えたことによるものです。また、福岡ヤフオク!ドームを対象とするリース契約が2015年7月に終了予定であることから、当該リース契約に基づく債務を非流動負債から振り替えたことなどにより、1年内返済予定のリース債務が106,547百万円増加しました。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有利子負債	8,022,154	8,530,874	508,720
スプリント	3,257,182	3,428,645	171,463
長期借入金	2,243,855	2,136,756	△107,099
社債	4,743,073	5,610,943	867,870
スプリント	3,164,192	3,349,404	185,212
リース債務	730,915	688,821	△42,094
優先出資証券	199,156	—	△199,156
その他	105,155	94,354	△10,801
その他の金融負債	41,151	35,602	△5,549
確定給付負債	77,041	79,210	2,169
引当金	136,920	135,983	△937
繰延税金負債	1,533,021	1,820,267	287,246
スプリント	1,448,264	1,557,336	109,072
その他の非流動負債	282,262	299,594	17,332
非流動負債合計	10,092,549	10,901,530	808,981

非流動負債合計は10,901,530百万円となり、前期末と比較して808,981百万円（8.0%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 有利子負債は前期末から508,720百万円増加しました。これは、SFJ Capital Limitedの議決権制限優先出資証券を流動負債に振り替えた一方、ソフトバンク(株)が無担保普通社債700,000百万円を発行したほか、当第2四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりスプリントの社債が185,212百万円増加したことなどによるものです。
- 繰延税金負債は前期末から287,246百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことによるものです。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減	増減率
親会社の所有者に 帰属する持分	1,930,441	2,558,277	627,836	32.5%
非支配持分	899,941	966,788	66,847	7.4%
資本合計	2,830,382	3,525,065	694,683	24.5%

資本合計は3,525,065百万円となり、前期末と比較して694,683百万円(24.5%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は627,836百万円(32.5%)、非支配持分は66,847百万円(7.4%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から2.2ポイント増加の13.8%となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	405,045	374,048	△30,997
利益剰余金	1,168,266	1,704,268	536,002
自己株式	△51,492	△49,643	1,849
その他の包括利益累計額	169,850	290,832	120,982
売却可能金融資産	14,122	10,161	△3,961
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△19,942	△16,051	3,891
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	296,722	121,052
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,930,441	2,558,277	627,836

親会社の所有者に帰属する持分合計は2,558,277百万円となり、前期末から627,836百万円(32.5%)増加しました。これは主に、利益剰余金が前期末から536,002百万円、その他の包括利益累計額が120,982百万円それぞれ増加したことによるものです。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する純利益を560,710百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の増加は主に、当第2四半期末における対米ドルの為替が前期末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は966,788百万円となり、前期末から66,847百万円(7.4%)増加しました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から486,122百万円増加し、2,449,612百万円となりました。

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期) (注16)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	451,229	682,348	231,119
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,102,052	△736,984	1,365,068
財務活動による キャッシュ・フロー	2,410,281	510,476	△1,899,805

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 (注17)	△132,404	49,331	181,735
---------------------------------------	----------	--------	---------

(注) 16 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

17 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、682,348百万円のプラスとなりました（前年同期は451,229百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を608,441百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費516,183百万円、法人所得税387,340百万円、財務費用171,249百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分変動利益599,275百万円を計上しました。
- iv. 営業債権及びその他の債権の減少額（キャッシュ・フローの増加）として28,683百万円、営業債務及びその他の債務の増加額（キャッシュ・フローの増加）として49,367百万円を計上しました。
- v. 利息の支払額は184,533百万円となりました。
- vi. 法人所得税の支払額は244,886百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、736,984百万円のマイナスとなりました（前年同期は2,102,052百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出633,017百万円を計上しました。
- ii. 投資の取得による支出195,568百万円、投資の売却または償還による収入178,272百万円を計上しました。
これらは主に、スプリントおよびブライトスターが有価証券を用いた短期運用を行っていることによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、510,476百万円のプラスとなりました（前年同期は2,410,281百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

長期有利子負債の収入1,063,791百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。

- ・社債の発行による収入700,000百万円を計上しました。これは、ソフトバンク㈱が無担保普通社債を発行したことによるものです。
- ・新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入217,212百万円を計上しました。
- ・長期借入れによる収入146,579百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化による借入れを行ったことによるものです。

（キャッシュ・フローの減少項目）

i. 長期有利子負債の支出410,914百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・長期借入金の返済による支出179,131百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったことによるものです。
- ・リース債務の返済による支出144,059百万円を計上しました。
- ・社債の償還による支出63,434百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク㈱が無担保普通社債合計44,900百万円を償還したことによるものです。

ii. 短期有利子負債の収支は65,687百万円の支出となりました。

iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出43,496百万円を計上しました。これは主に、Brightstar Global Group Inc. の株式を追加取得したことによるものです。なお、同社はブライトスターの完全親会社です。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は3,985百万円です。

(4) 主要な設備

a. 設備投資計画の変更

当第2四半期累計期間において、前年度末に計画していた設備投資計画に重要な変更がありました。

スプリント事業の設備投資計画に関し、投資予定額が前年度末の8,000百万米ドルから6,000百万米ドル未満となりました。スプリント事業の変更後の設備投資計画は以下の通りです。

セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額			
スプリント事業	米国の基地局、ネットワークセンター他	基地局設備、交換機設備の増強他	6,000百万米ドル未満	自己資金および社債等	2014年1月	2014年12月

なお、当第1四半期においては、スプリント事業の設備投資予定額を前年度末の8,000百万米ドルから7,000百万米ドル未満に変更していました。

b. 新たな設備投資計画

当第2四半期累計期間において、移動通信事業および固定通信事業に属する、ソフトバンクモバイル(株)、ワイモバイル(株)、Wireless City Planning(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)（以下「国内通信5社」）に関し、新たに2017年3月期の設備投資計画を策定しました。2017年3月期における、国内通信5社の法人向けモバイルレンタルを除く設備投資予定額は3,750億円です。

なお、前年度の有価証券報告書に記載した、スプリント事業を除く2015年3月期および2016年3月期の設備投資計画に変更はありません。

(スプリント事業を除く設備投資計画)

(単位：億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
国内通信5社 (法人向けモバイルレンタル除く)	5,150	4,250	3,750
その他	750	650	-
合計	5,900	4,900	-

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	2014年9月30日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,660,365	1,200,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンク株における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,200,660,365	1,200,660,365	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2014年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	1,200,660	-	238,772	-	472,079

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正 義	東京都港区	231,205	19.26
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	72,402	6.03
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,934	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,775	3.90
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	31,601	2.63
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	21,545	1.79
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 ㈱みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	15,110	1.26
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFJ証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティサウ スタワー)	12,606	1.05
ザバンクオブニューヨークメ ロンエスエーエヌブイ10 (常任代理人 ㈱三菱東京UF J銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	12,220	1.02
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	11,764	0.98
計	-	515,164	42.91

- (注) 1 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
- 2 大株主について、ソフトバンク(株)として実質所有が確認できた孫正義の所有分については、信託財産・特別勘定等を合算(名寄せ)して表示しておりますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しています。
- 3 2014年4月22日付(報告義務発生日2014年4月15日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、ソフトバンク(株)として当第2四半期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・ア ンド・マネージメント・カ ンパニーほか2社	アメリカ合衆国カリフォル ニア州、ロスアンジェ ルス、サウスホープ・スト リート333ほか	80,058	6.67

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,764,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,188,010,800	11,880,108	-
単元未満株式	普通株式 885,365	-	-
発行済株式総数	1,200,660,365	-	-
総株主の議決権	-	11,880,108	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンク㈱所有の自己株式34株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	11,764,200	-	11,764,200	0.98
計	-	11,764,200	-	11,764,200	0.98

(注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンク㈱名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,200株(議決権12個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しています。

(注) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

前第2四半期連結会計期間：2013年9月30日、

2013年9月30日に終了した3カ月間

前第2四半期連結累計期間：2013年9月30日に終了した6カ月間

前連結会計年度：2014年3月31日、

2014年3月31日に終了した1年間

当第2四半期連結会計期間：2014年9月30日、

2014年9月30日に終了した3カ月間

当第2四半期連結累計期間：2014年9月30日に終了した6カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	2014年3月31日 (注)	2014年9月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,963,490	2,449,612
営業債権及びその他の債権	10	1,669,545	1,689,260
その他の金融資産	10	164,727	187,964
棚卸資産		251,677	342,430
その他の流動資産		281,535	274,965
流動資産合計		4,330,974	4,944,231
非流動資産			
有形固定資産	7	3,586,327	3,831,945
のれん		1,539,607	1,559,911
無形資産	8	6,177,701	6,414,190
持分法で会計処理されている投資		304,318	887,272
その他の金融資産	10	401,693	515,856
繰延税金資産		182,246	170,957
その他の非流動資産		167,261	180,083
非流動資産合計		12,359,153	13,560,214
資産合計		16,690,127	18,504,445

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

		(単位：百万円)	
	注記	2014年3月31日 (注)	2014年9月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	9, 10	1, 147, 899	1, 452, 103
営業債務及びその他の債務	10	1, 705, 956	1, 789, 367
その他の金融負債	10	5, 847	10, 557
未払法人所得税		246, 013	183, 173
引当金		93, 115	65, 488
その他の流動負債		568, 366	577, 162
流動負債合計		3, 767, 196	4, 077, 850
非流動負債			
有利子負債	9, 10	8, 022, 154	8, 530, 874
その他の金融負債	10	41, 151	35, 602
確定給付負債		77, 041	79, 210
引当金		136, 920	135, 983
繰延税金負債		1, 533, 021	1, 820, 267
その他の非流動負債		282, 262	299, 594
非流動負債合計		10, 092, 549	10, 901, 530
負債合計		13, 859, 745	14, 979, 380
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		238, 772	238, 772
資本剰余金		405, 045	374, 048
利益剰余金		1, 168, 266	1, 704, 268
自己株式		△51, 492	△49, 643
その他の包括利益累計額	12	169, 850	290, 832
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 930, 441	2, 558, 277
非支配持分		899, 941	966, 788
資本合計		2, 830, 382	3, 525, 065
負債及び資本合計		16, 690, 127	18, 504, 445

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年9月30日に 終了した6カ月間
売上高		2,598,612	4,104,364
売上原価		△1,403,823	△2,440,650
売上総利益		1,194,789	1,663,714
販売費及び一般管理費		△706,629	△1,057,330
企業結合に伴う再測定による利益	5	253,886	-
その他の営業損益	14	△4,875	△9,726
営業利益		737,171	596,658
財務費用	15	△105,862	△171,249
持分法による投資損益		△3,780	△19,296
持分変動利益	16	546	599,275
その他の営業外損益	10、17	293	△9,607
税引前利益		628,368	995,781
法人所得税		△182,856	△387,340
純利益		445,512	608,441
純利益の帰属			
親会社の所有者		410,167	560,710
非支配持分		35,345	47,731
		445,512	608,441
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	18	344.20	471.74
希薄化後1株当たり純利益(円)	18	343.70	471.25

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

【要約四半期連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2014年9月30日に 終了した6カ月間
純利益		445,512	608,441
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△11	△246
純損益に振り替えられることのない項目合計		△11	△246
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	10	△47,207	△1,108
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△140,232	4,257
在外営業活動体の為替換算差額	10	△57,425	139,441
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		6,895	1,396
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△237,969	143,986
その他の包括利益(税引後)合計		△237,980	143,740
包括利益合計		207,532	752,181
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		188,040	681,446
非支配持分		19,492	70,735
		207,532	752,181

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

【9月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2013年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	2014年9月30日に 終了した3カ月間
売上高		1,717,543	2,112,148
売上原価		△996,628	△1,292,148
売上総利益		720,915	820,000
販売費及び一般管理費		△483,728	△550,673
企業結合に伴う再測定による利益	5	103,766	-
その他の営業損益		△3,903	△10,301
営業利益		337,050	259,026
財務費用		△78,479	△86,262
持分法による投資損益		△2,697	44,129
持分変動利益	16	542	597,739
その他の営業外損益		11,840	△18,322
税引前利益		268,256	796,310
法人所得税		△92,396	△299,177
純利益		175,860	497,133
純利益の帰属			
親会社の所有者		165,790	483,136
非支配持分		10,070	13,997
		175,860	497,133
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	18	139.11	406.44
希薄化後1株当たり純利益(円)	18	138.90	404.75

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2013年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	2014年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	175,860	497,133
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△5	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△70,120	983
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△165,127	469
在外営業活動体の為替換算差額	△80,421	178,952
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,281	6,757
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△314,387	187,161
その他の包括利益(税引後)合計	△314,392	187,159
包括利益合計	△138,532	684,292
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△133,585	637,668
非支配持分	△4,947	46,624
	△138,532	684,292

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2013年9月30日に終了した6カ月間（注）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
遡及修正の影響額	-	-	△18,315	-	-	△18,315	△654	△18,969
2013年4月1日（修正後）	238,772	436,704	693,773	△22,834	248,026	1,594,441	317,030	1,911,471
包括利益								
純利益	-	-	410,167	-	-	410,167	35,345	445,512
その他の包括利益	-	-	-	-	△222,127	△222,127	△15,853	△237,980
包括利益合計	-	-	410,167	-	△222,127	188,040	19,492	207,532
所有者との取引額等								
剰余金の配当	13	-	-	△23,830	-	△23,830	△13,556	△37,386
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替		-	-	△11	-	11	-	-
自己株式の取得及び処分		-	72	-	1,074	-	-	1,146
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	485,104	485,104
支配継続子会社に対する持 分変動		-	△14,412	-	-	△14,412	△33,811	△48,223
株式に基づく報酬取引		-	2,367	-	-	2,367	-	2,367
その他		-	-	-	-	-	△273	△273
所有者との取引額等合計		-	△11,973	△23,841	1,074	11	437,464	402,735
2013年9月30日	238,772	424,731	1,080,099	△21,760	25,910	1,747,752	773,986	2,521,738

（注）IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2014年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2014年4月1日	238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670
遡及修正の影響額(注)	-	△66	△25,100	-	233	△24,933	△3,355	△28,288
2014年4月1日(修正後)	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	560,710	-	-	560,710	47,731	608,441
その他の包括利益	-	-	-	-	120,736	120,736	23,004	143,740
包括利益合計	-	-	560,710	-	120,736	681,446	70,735	752,181
所有者との取引額等								
剰余金の配当	13	-	△23,769	-	-	△23,769	△16,157	△39,926
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	△246	-	246	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	△693	1,849	-	1,156	-	1,156
企業結合による変動		-	-	-	-	-	227	227
支配継続子会社に対する 持分変動		△30,984	-	-	-	△30,984	8,801	△22,183
株式に基づく報酬取引		-	△13	-	-	△13	4,650	4,637
その他		-	-	-	-	-	△1,409	△1,409
所有者との取引額等合計		△30,997	△24,708	1,849	246	△53,610	△3,888	△57,498
2014年9月30日		238,772	374,048	1,704,268	△49,643	290,832	2,558,277	966,788
		238,772	374,048	1,704,268	△49,643	290,832	966,788	3,525,065

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2014年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	445,512	608,441
減価償却費及び償却費	349,939	516,183
企業結合に伴う再測定による利益	△253,886	-
財務費用	105,862	171,249
持分法による投資損益(△は益)	3,780	19,296
持分変動利益	△546	△599,275
その他の営業外損益(△は益)	△293	9,607
法人所得税	182,856	387,340
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	27,001	28,683
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	19,658	49,367
その他	△127,371	△82,044
小計	752,512	1,108,847
利息及び配当金の受取額	5,364	2,920
利息の支払額	△123,600	△184,533
法人所得税の支払額	△183,047	△244,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,229	682,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	19	△583,633
投資の取得による支出		△45,234
投資の売却または償還による収入		85,696
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	5	△1,430,677
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	19	310,104
拘束性預金の増加額	19	△299,501
その他		△138,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,102,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	9	△89,752
長期有利子負債の収入	9,19	3,769,040
長期有利子負債の支出	9	△1,200,555
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△49,645
配当金の支払額		△23,812
非支配持分への配当金の支払額		△13,411
その他		18,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,410,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		△14,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		744,543
現金及び現金同等物の期首残高		1,439,057
現金及び現金同等物の期末残高		2,183,600

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク㈱は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンク㈱の登記されている本社の住所は、ホームページ (<http://www.softbank.jp/>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンク㈱および子会社より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号) 第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2014年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク㈱が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク㈱」	ソフトバンク㈱ (単体)
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たな基準書および解釈指針の適用を除き、2014年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2014年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また2014年9月30日における一部の確定給付負債は、2014年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2014年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号（改訂）金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

IFRIC第21号については経過措置に従って遡及適用を行い、2013年9月30日に終了した6カ月間、2013年9月30日に終了した3カ月間および2014年3月31日について、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しています。

上記の適用に伴う要約四半期連結財務諸表への影響は、以下の通りです。

（要約四半期連結財政状態計算書）

	（単位：百万円）	
	2014年3月31日	2014年9月30日
その他の流動資産の減少	△11,686	△7,451
のれんの増加	7,302	7,695
繰延税金資産の増加	9,514	3,563
資産合計の増加	<u>5,130</u>	<u>3,807</u>
その他の流動負債の増加	33,418	10,403
負債合計の増加	<u>33,418</u>	<u>10,403</u>
資本剰余金の減少	△66	△66
利益剰余金の減少	△25,100	△5,775
その他の包括利益累計額の増加	233	394
非支配持分の減少	△3,355	△1,149
資本合計の減少	<u>△28,288</u>	<u>△6,596</u>

（要約四半期連結損益計算書）

	（単位：百万円）	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
売上原価の減少	21,085	26,725
販売費及び一般管理費の減少	1,016	815
法人所得税の増加	△5,462	△5,951
純利益の増加	<u>16,639</u>	<u>21,589</u>
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益（円）の増加	12.80	16.26
希薄化後1株当たり純利益（円）の増加	12.78	16.24

(要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
純利益の増加	16,639	21,589
在外営業活動体の為替換算差額の増減	△17	208
包括利益合計の増加	16,622	21,797

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益の増加	16,639	21,589
法人所得税の増加	5,462	5,951
その他の減少	△22,101	△27,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2014年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2013年9月30日に終了した6カ月間

(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

a. 企業結合の概要

ソフトバンク(株)の代表取締役社長である孫 正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫 泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫 泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫 正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル(株)は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることにより一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産(注1)		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		40,846
純資産	B	81,382
非支配持分(注2)	C	48,818
のれん(注3)	A-(B-C)	146,032

(注1) 無形資産

ゲームタイトル77,796百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価		△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,025
子会社の支配獲得による現金支払額		△13,951

e. 被取得企業の売上高および純利益

2013年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は85,357百万円、純利益は22,258百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(2) スプリント

a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

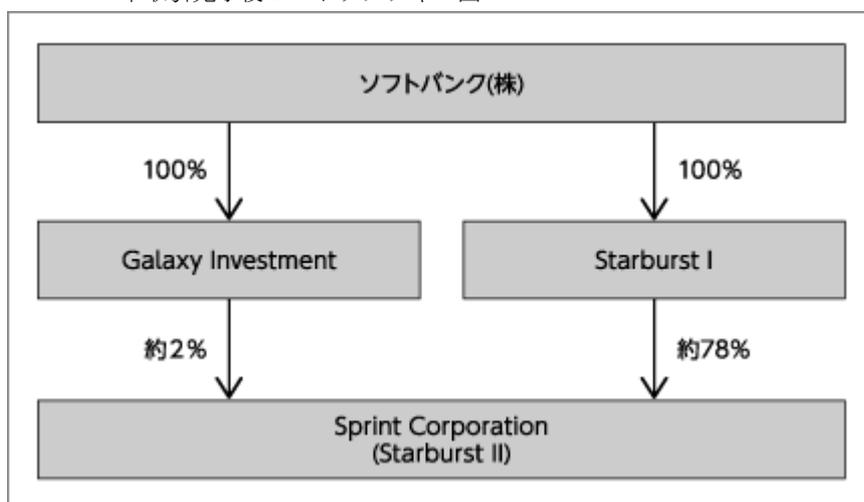
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2013年9月30日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注） 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Marcelo Claure (2014年8月11日に就任)
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長 (Chairman of the Board) を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長 (Vice Chairman of the Board) を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル (2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

d. 支配獲得日

2013年7月10日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2013年9月30日に終了した6カ月間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年7月10日)
流動資産		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権（注2）		332,553
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		43,236
流動資産合計		1,040,744
非流動資産		
有形固定資産（注3）		1,291,364
無形資産（注3）		5,305,965
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		14,139
非流動資産合計		6,635,406
資産合計		7,676,150
流動負債		
有利子負債（注3）		86,961
営業債務及びその他の債務		634,371
未払法人所得税		4,553
引当金（注4）		101,404
その他の流動負債		291,398
流動負債合計		1,118,687
非流動負債		
有利子負債（注3）		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金（注4）		146,492
繰延税金負債（注5）		1,422,965
その他の非流動負債		184,107
非流動負債合計		4,493,152
負債合計		5,611,839
純資産	B	2,064,311
非支配持分（注6）	C	466,735
ベースス・アジャストメント（注7）	D	311,659
のれん（注8）	A-(B-C)-D	279,448

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2014年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。FCCライセンスの公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が30,342百万円増加しました。また、非支配持分が29,029百万円増加しました。その結果、のれんが14,970百万円減少しました。

(注2) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値332,553百万円について、契約金額の総額は353,388百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

(注3) 有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳については、以下の通りです。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有形固定資産)	
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(無形資産)	
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,928
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,617,677
商標権	600,266
合計	5,305,965

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有利子負債)	
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

(注4) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

(注5) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

(注6) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注7) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除していません。

(注8) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	△1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額（純額）	△1,117,172

h. 購入コミットメント

当該企業結合により増加した支配獲得日時点の購入コミットメントは2,555,706百万円です。これは主に、通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

i. 被取得企業の売上高および純損失

2013年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は760,941百万円、純損失は62,523百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(3) ㈱ウィルコム

a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行い、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更しました。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	79,754
有形固定資産	46,026
無形資産(注1)	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	184,302
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	100,242
純資産	B 84,060
非支配持分(注2)	C 222
のれん(注3)	A-(B-C) 20,232

(注1) 無形資産

顧客基盤25,004百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分は、㈱ウィルコムの子会社（持分割合80%）である㈱ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積りは289百万円です。

e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

f. 被取得企業の売上高および純損失

2013年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は41,323百万円、純損失は2,567百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(4) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純損益

スプリントおよび㈱ウィルコムの企業結合について、支配獲得日が2013年4月1日であったと仮定した場合の、2013年9月30日に終了した6カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下の通りです。

	(単位：百万円)
	2013年9月30日に 終了した6カ月間
売上高（プロフォーマ情報）	3,609,056
純利益（プロフォーマ情報）	344,667

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高－売上原価－販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,377,300	760,858	218,668	195,160	2,551,986	46,626	-	2,598,612
セグメント間の 内部売上高または振替高	9,227	83	51,701	1,130	62,141	18,147	△80,288	-
合計	<u>1,386,527</u>	<u>760,941</u>	<u>270,369</u>	<u>196,290</u>	<u>2,614,127</u>	<u>64,773</u>	<u>△80,288</u>	<u>2,598,612</u>
EBITDA	532,052	115,671	89,970	101,306	838,999	9,431	△10,331	838,099
減価償却費及び償却費	△175,595	△134,191	△29,727	△6,439	△345,952	△3,336	△651	△349,939
セグメント利益(△損失)	<u>356,457</u>	<u>△18,520</u>	<u>60,243</u>	<u>94,867</u>	<u>493,047</u>	<u>6,095</u>	<u>△10,982</u>	<u>488,160</u>
企業結合に伴う再測定に よる利益								253,886
その他の営業損益								△4,875
営業利益								737,171
財務費用								△105,862
持分法による投資損益								△3,780
持分変動利益								546
その他の営業外損益								293
税引前利益								<u>628,368</u>

2014年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,878,987	1,774,301	212,964	196,642	4,062,894	41,470	-	4,104,364
セグメント間の 内部売上高または振替高	14,414	9,135	51,339	1,663	76,551	13,952	△90,503	-
合計	<u>1,893,401</u>	<u>1,783,436</u>	<u>264,303</u>	<u>198,305</u>	<u>4,139,445</u>	<u>55,422</u>	<u>△90,503</u>	<u>4,104,364</u>
EBITDA	615,214	338,110	82,273	97,221	1,132,818	689	△10,940	1,122,567
減価償却費及び償却費	△213,579	△261,384	△28,927	△7,696	△511,586	△3,943	△654	△516,183
セグメント利益	<u>401,635</u>	<u>76,726</u>	<u>53,346</u>	<u>89,525</u>	<u>621,232</u>	<u>△3,254</u>	<u>△11,594</u>	<u>606,384</u>
企業結合に伴う再測定に よる利益								-
その他の営業損益								△9,726
営業利益								596,658
財務費用								△171,249
持分法による投資損益								△19,296
持分変動利益								599,275
その他の営業外損益								△9,607
税引前利益								<u>995,781</u>

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

2013年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	720,073	760,858	111,794	99,665	1,692,390	25,153	-	1,717,543
セグメント間の 内部売上高または振替高	4,536	83	25,169	427	30,215	9,045	△39,260	-
合計	<u>724,609</u>	<u>760,941</u>	<u>136,963</u>	<u>100,092</u>	<u>1,722,605</u>	<u>34,198</u>	<u>△39,260</u>	<u>1,717,543</u>
EBITDA	267,826	115,671	46,526	51,323	481,346	6,493	△4,012	483,827
減価償却費及び償却費	△92,228	△134,191	△14,918	△3,218	△244,555	△1,749	△336	△246,640
セグメント利益(△損失)	<u>175,598</u>	<u>△18,520</u>	<u>31,608</u>	<u>48,105</u>	<u>236,791</u>	<u>4,744</u>	<u>△4,348</u>	<u>237,187</u>
企業結合に伴う再測定に よる利益								103,766
その他の営業損益								△3,903
営業利益								337,050
財務費用								△78,479
持分法による投資損益								△2,697
持分変動利益								542
その他の営業外損益								11,840
税引前利益								<u>268,256</u>

2014年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,004,613	878,258	106,587	100,762	2,090,220	21,928	-	2,112,148
セグメント間の 内部売上高または振替高	5,887	7,441	25,880	685	39,893	7,362	△47,255	-
合計	<u>1,010,500</u>	<u>885,699</u>	<u>132,467</u>	<u>101,447</u>	<u>2,130,113</u>	<u>29,290</u>	<u>△47,255</u>	<u>2,112,148</u>
EBITDA	300,724	147,784	41,617	48,195	538,320	△2,422	△5,389	530,509
減価償却費及び償却費	△106,979	△132,763	△14,988	△4,153	△258,883	△2,010	△289	△261,182
セグメント利益	<u>193,745</u>	<u>15,021</u>	<u>26,629</u>	<u>44,042</u>	<u>279,437</u>	<u>△4,432</u>	<u>△5,678</u>	<u>269,327</u>
企業結合に伴う再測定に よる利益								-
その他の営業損益								△10,301
営業利益								259,026
財務費用								△86,262
持分法による投資損益								44,129
持分変動利益								597,739
その他の営業外損益								△18,322
税引前利益								<u>796,310</u>

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
建物及び構築物	258,637	260,232
通信設備	2,827,064	2,959,612
土地	92,545	93,724
建設仮勘定	266,136	357,062
その他	141,945	161,315
合計	3,586,327	3,831,945

8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,709,526	3,925,399
商標権	622,975	661,546
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	647,386	706,115
顧客基盤	677,494	616,832
有利なリース契約	140,217	140,913
ゲームタイトル	166,522	139,473
商標権	52,475	54,946
その他	161,106	168,966
合計	6,177,701	6,414,190

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
流動		
短期借入金	270,529	229,944
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	393,566	469,439
1年内償還予定の社債	139,300	103,739
1年内返済予定のリース債務	264,295	370,842
1年内償還予定の優先出資証券	-	200,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,209	46,139
合計	<u>1,147,899</u>	<u>1,452,103</u>
非流動		
長期借入金	2,243,855	2,136,756
社債	4,743,073	5,610,943
リース債務	730,915	688,821
優先出資証券	199,156	-
割賦購入による未払金	105,155	94,354
合計	<u>8,022,154</u>	<u>8,530,874</u>

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）（注）	△131,752	△65,687
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	42,000	-
合計	<u>△89,752</u>	<u>△65,687</u>

(注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2013年9月30日に終了した6カ月間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円（2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む）の借入金の減少額が含まれています。

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入れによる収入	2,179,419	146,579
社債の発行による収入(注1、5)	1,362,682	700,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	226,939	217,212
合計	<u>3,769,040</u>	<u>1,063,791</u>

(注1) 2013年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク(株)				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
Sprint Corporation (注4)				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) スプリントの支配獲得日以降に発行した社債です。

(注5) 2014年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク(株)				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	1.26%	2019年9月12日

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入金の返済による支出	△859,335	△179,131
社債の償還による支出(注1、3)	△195,624	△63,434
リース債務の返済による支出	△119,667	△144,059
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△25,929	△24,290
合計	△1,200,555	△410,914

(注1) 2013年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
Clearwire Communications LLC (注2)				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	414百万米ドル 40,613百万円	12.00%	2013年9月11日 2013年9月26日

(注2) スプリントの支配獲得日以降に償還した社債です。なお、Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

(注3) 2014年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
iPCS, Inc. (注4)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注4) iPCS, Inc. は、スプリントの子会社です。

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2014年3月31日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその 他の債権	-	-	-	-	1,669,545	1,669,545
その他の金融資産	13,890	85	5,109	104,827	40,816	164,727
非流動資産						
その他の金融資産	21,560	7,459	109,210	-	263,464	401,693
合計	35,450	7,544	114,319	104,827	1,973,825	2,235,965
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,147,899	1,147,899		
営業債務及びその 他の債務	-	-	1,705,956	1,705,956		
その他の金融負債	5,823	24	-	5,847		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,022,154	8,022,154		
その他の金融負債	-	2,893	38,258	41,151		
合計	5,823	2,917	10,914,267	10,923,007		

2014年9月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその 他の債権	-	-	-	-	1,689,260	1,689,260
その他の金融資産	37,975	-	606	90,539	58,844	187,964
非流動資産						
その他の金融資産	24,141	24,387	202,105	100	265,123	515,856
合計	62,116	24,387	202,711	90,639	2,013,227	2,393,080
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,452,103	1,452,103		
営業債務及びその 他の債務	-	-	1,789,367	1,789,367		
その他の金融負債	10,548	8	1	10,557		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,530,874	8,530,874		
その他の金融負債	-	-	35,602	35,602		
合計	10,548	8	11,807,947	11,818,503		

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2013年9月30日に終了した6か月間および2014年9月30日に終了した6か月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2014年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	27,530	-	62,572	90,102
債券	-	6,769	1,476	8,245
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	42,131	-	42,131
新株予約権	-	-	719	719
その他	-	5,038	11,078	16,116
合計	27,530	53,938	75,845	157,313
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	8,716	-	8,716
金利スワップ契約	-	24	-	24
合計	-	8,740	-	8,740

2014年9月30日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	35,491	-	50,462	85,953
債券	-	14,087	1,607	15,694
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	62,422	-	62,422
新株予約権	-	-	1,060	1,060
その他	-	112,489	11,596	124,085
合計	35,491	188,998	64,725	289,214
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	10,548	-	10,548
金利スワップ契約	-	8	-	8
合計	-	10,556	-	10,556

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株 式

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2014年3月31日	2014年9月30日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	7.9%	12.1%
	永久成長率	1.2%	2.0%
類似会社の相場価格	EBITDA倍率	5.3 - 5.9	6.4 - 7.2
	EBIT倍率	6.4 - 7.2	7.6 - 8.8
	PER倍率	19.9 - 21.0	-

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、EBIT倍率、PER倍率および永久成長率が上昇した場合は、株式の公正価値は増加する関係にあります。一方、資本コストが上昇した場合は、株式の公正価値は減少する関係にあります。

b. 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2013年9月30日に終了した6カ月間

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	112,966	276,131	15,706	8,174
利得または損失				
純損益	103,648	(注1) 16,219	(注1) △16,356	△95
その他の包括利益	△68,929	21,184	650	32
支配獲得による振替(注2)	△104,070	-	-	-
新株予約権の行使(注3)	-	△313,534	-	-
購入	13,799	-	-	177
売却	△3,006	-	-	△708
その他	1,254	-	-	464
2013年9月30日	55,662	-	-	8,044
2013年9月30日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	△1,244	-	-	△91

(注1) Starburst II, Inc. が保有していたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債から生じたものです。詳細は「注記17. その他の営業外損益」をご参照ください。

(注2) 当社が2013年7月に㈱ウィルコムを子会社化したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) ㈱ウィルコム」をご参照ください。

(注3) Sprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債を、2013年7月に株式に転換したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

2014年9月30日に終了した6カ月間

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2014年4月1日	62,572	1,476	719	11,078
利得または損失				
純損益	4,666	35	35	1
その他の包括利益	△2,888	96	-	819
持分法適用に伴う振替	△21,002	-	-	-
購入	7,787	-	306	551
売却	△852	-	-	△853
レベル3からの振替(注)	△865	-	-	-
その他	1,044	-	-	-
2014年9月30日	50,462	1,607	1,060	11,596
2014年9月30日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	△1,920	35	35	△2

(注) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日		2014年9月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債(非流動)				
長期借入金	2,243,855	2,286,161	2,136,756	2,191,505
社債	4,743,073	4,960,113	5,610,943	5,738,784
リース債務	730,915	736,836	688,821	693,424
優先出資証券	199,156	199,444	-	-
割賦購入による未払金	105,155	105,528	94,354	94,491
合計	8,022,154	8,288,082	8,530,874	8,718,204

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

11. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

(単位：円)

	2014年3月31日	2014年9月30日
米ドル	102.92	109.45

(2) 期中平均レート

2013年9月30日に終了した6カ月間

(単位：円)

	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20

2014年9月30日に終了した6カ月間

(単位：円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	104.35

12. 資本

その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日	2014年9月30日
売却可能金融資産	14,122	10,161
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△19,942	△16,051
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	296,722
合計	169,850	290,832

13. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2013年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	20	23,830	2013年3月31日	2013年6月24日

2014年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	20	23,769	2014年3月31日	2014年6月23日

(注) 配当の効力発生日が、2014年9月30日以後となる中間配当を下記の通り取締役会で決議しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	20	23,778	2014年9月30日	2014年12月15日

14. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
スプリントにおける人員削減関連費用	△4,026	△17,130
その他	△849	7,404
合計	△4,875	△9,726

15. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△105,862	△171,249

16. 持分変動利益

2014年9月30日に終了した6カ月間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,141百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株 (Convertible Preference Shares) が普通株式に転換されたことによるものです。

17. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
受取利息（注1）	19,284	2,027
デリバティブ関連損益（注1、2）	△25,824	△1,401
有価証券売却損益	11,367	△3,220
持分法投資の減損損失（注3）	-	△19,393
持分法適用に伴う再測定による利益（注4）	-	6,249
その他	△4,534	6,131
合計	293	△9,607

（注1）2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2013年9月30日に終了した6カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年9月30日に終了した6カ月間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

（注2）スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2013年9月30日に終了した6カ月間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

（注3）持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2014年9月30日に終了した6カ月間に減損損失を19,393百万円計上しました。

（注4）議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

18. 1株当たり純利益

9月30日に終了した6カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	410,167	560,710
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,191,662	1,188,594
基本的1株当たり純利益(円)	344.20	471.74

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	410,167	560,710
調整		
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△12	△8
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益(百万円)	410,155	560,702
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,191,662	1,188,594
調整		
新株予約権および新株予約権付社債(千株)	1,675	1,223
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	1,193,337	1,189,817
希薄化後1株当たり純利益(円)	343.70	471.25

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	165,790	483,136
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,191,790	1,188,704
基本的1株当たり純利益(円)	139.11	406.44

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	165,790	483,136
調整		
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△5	△1,536
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益(百万円)	165,785	481,600
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,191,790	1,188,704
調整		
新株予約権および新株予約権付社債(千株)	1,743	1,152
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	1,193,533	1,189,856
希薄化後1株当たり純利益(円)	138.90	404.75

19. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2013年9月30日に終了した6カ月間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

(4) 拘束性預金の増加額

2013年9月30日に終了した6カ月間

スプリントがクリアワイヤの負債を完済するまでの間、もしくは財務制限条項の緩和の期限である2013年12月31日までの間において分別管理することを求められていた預金の増加額です。

スプリントは、2013年9月11日に発行総額22.5億米ドルの社債「7.25% Notes due 2021」および発行総額42.5億米ドルの社債「7.875% Notes due 2023」を発行しました。これらの社債を発行したことにより、2013年9月30日現在において、スプリントの調整後債務をスプリントのEBITDAで除した値が契約で定められた上限値を大幅に超えることが想定されました。そのため、スプリントは各金融機関に財務制限条項の緩和を求めました。各金融機関からは2013年12月31日までの間において、財務制限条項を緩和することにつき同意を得ましたが、その条件として、クリアワイヤの債務を返済するまでの間、もしくは財務制限条項の緩和の期限である2013年12月31日までの間において、スプリントは約35億米ドルを拘束性預金として分別管理することを求められました。

なお、2013年12月31日に終了した3カ月間においてクリアワイヤの債務のうち一定の金額を返済したため、2013年12月31日までに拘束性預金の残高は零となりました。

20. 関連当事者

2014年9月30日に終了した6カ月間

当社は、2014年8月6日にマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全普通株式（発行済普通株式の37.7%）を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。

Brightstar Global Groupは、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターの完全親会社で、マルセロ・クラウレは、Brightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合弁会社の各役職を務めていました。マルセロ・クラウレは、2014年8月11日にスプリントの新たなPresident and CEOに就任し、その直前にBrightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合弁会社における各役職を退任しました。

当該取引の内容は、以下の通りです。

会社等の名称 または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位百万円)	
			2014年9月30日に 終了した6カ月間 取引金額	2014年9月30日 未決済残高
マルセロ・クラウレ（注1）	子会社の役員	Brightstar Global Groupの株式取得	30,509	-

（注1）マルセロ・クラウレが100%保有する会社を通じて取引をしています。

（注2）株式の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。

21. 重要な後発事象

2014年9月30日に終了した6カ月間

スプリントは、2018年2月まで有効なSprint Communications, Inc の銀行借入枠（Revolving bank credit facility）について、2014年10月に借入契約の改定を行いました。これにはスプリントの調整後債務を調整後EBITDAで除したレバレッジレシオに関する財務制限条項の改定が含まれています。当該レバレッジレシオは契約上、2015年12月31日までの毎四半期末において6.5、2016年12月31日までの毎四半期末において6.25、その後契約期間満了までの毎四半期末において6.0を超えないことが求められています。改定後の借入契約では、運転資金として現預金を20億米ドル以上保有することを条件として、レバレッジレシオの計算上、スプリントの調整後債務は分別口座へ拠出した預金額をスプリントの債務の額から控除して計算することが可能となりました。なお、分別口座へ拠出した預金は、当該預金がレバレッジレシオの遵守に必要な期間に渡り拘束されます。また、借入契約の改定に合わせてSprint Corporationは当該銀行借入枠の保証人に追加されました。

さらに、現在スプリントは既存のExport Development Canada（以下、EDC）との無担保借入契約および担保付設備借入枠（Secured equipment credit facility）にかかる契約改定協議を行っており、これらの契約について、2014年10月に行った銀行借入枠にかかるレバレッジレシオに関する財務制限条項の改定と同様の改定を行う予定です。現在のEDCとの無担保借入契約および担保付設備借入枠の財務制限条項は改定後の銀行借入枠の財務制限条項より厳しく、この改定が認められない場合、現在のEDCとの無担保借入契約および担保付設備借入枠の財務制限条項に抵触する前に、EDCとの無担保借入契約および担保付設備借入枠の借入について返済を行う可能性があります。2014年9月30日時点におけるEDCとの無担保借入契約および担保付設備借入枠の借入残高は11億米ドルであり、スプリントはその全額について支払能力があるものと考えています。

（注1）調整後債務：スプリントの債務（営業債務を除く）および債務保証額等の合計から契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの

（注2）調整後EBITDA：スプリントの直近4四半期のEBITDAから契約で定められた金額を加えるなど一定の調整をしたもの

22. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月10日に当社代表取締役社長 孫 正義によって承認されています。

2 【その他】

2014年10月23日開催の取締役会において、2014年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	23,778百万円
(2) 1株当たりの金額	20円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計期間の末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンク(株) 第30回無担保普通社債	2010年 3月11日	30,000	-	30,000	-
ソフトバンク(株) 第32回無担保普通社債	2010年 6月2日	25,000	-	25,000	-
ソフトバンク(株) 第34回無担保普通社債	2011年 1月25日	45,000	-	45,000	-
ソフトバンク(株) 第35回無担保普通社債	2011年 1月25日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク(株) 第36回無担保普通社債	2011年 6月17日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク(株) 第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク(株) 第40回無担保普通社債	2012年 9月14日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク(株) 第41回無担保普通社債	2013年 3月12日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンク(株) 第42回無担保普通社債	2013年 3月1日	70,000	-	70,000	-
ソフトバンク(株) 第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンク(株) 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-
ソフトバンク(株) 第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンク(株) 第46回無担保普通社債	2014年 9月12日	400,000	-	400,000	-

(注) 保証会社はソフトバンクモバイル(株)及びソフトバンクテレコム(株)であり、上記の表に記載したもの以外に、ソフトバンク(株)が発行した外貨建社債24.85億米ドル及び6.25億ユーロについても両社が保証を行っています。なお、当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書（または発行登録追補書類）を提出していません。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクモバイル株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」に記載しています。

有価証券報告書 第34期 自 平成25年4月1日 平成26年6月20日
至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出

(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクテレコム株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」に記載しています。

有価証券報告書 第34期 自 平成25年4月1日 平成26年6月20日
至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月10日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

望月 明美 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

茅賀 保彦 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

竹内 聡 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義は、当社の第35期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。